

平成 30 年度第 2 回企業庁経営評価委員会議事概要

1 日 時

平成 31 年 3 月 12 日（火） 14:00～16:00

2 場 所

ひょうご女性交流館 501 会議室

3 議 事：平成 31 年度企業庁事業の目標値の設定について

(1) 水道用水供給事業・工業用水道事業

① 水道事業の設備更新について

<委員>

- ・ 今後、給水人口の減少に伴い給水量の減少が予想される中で、設備の更新をどのように行っていくのか。

<事務局>

- ・ 水道の管路については、水量が減少しても延長を減らすことはできないが、浄水場の送水能力については、人口に応じたものにしていくべきと考えている。
- ・ 市町が行っている末端給水と違い、県水は市町に対する用水供給であることから、現時点では給水人口の減少の影響を受けにくい。
- ・ アセットマネジメント推進計画に基づき適切に更新を行うとともに、広域化の取組を進めていく。

② 施設更新費用の財源について

<委員>

- ・ アセットマネジメント推進計画に基づく施設更新費用の積立ての合計額が 40 年間の総額に届かないように思うが、不足分はどのように手当てするのか。

<事務局>

- ・ 財源は現金支出を伴わない減価償却費や計画的な建設改良積立金等で対応する。

③ 最大稼働率について

<委員>

- ・ 給水人口の減少が見込まれる状況下において、水道及び工水の最大稼働率 0.2%増の目標値を設定している要因は何か。

<事務局>

- ・ 水道用水供給事業については、水道事業の広域化の取組に伴う市町の自己水源から県水への転換などによる水需要の伸び、工業用水道事業については、新規開拓による受水企業の増及び既受水企業の増量を見込んで目標値を設定している。

④ 耐震適合管率について

<委員>

- ・ 耐震適合管率について、平成 31 年度の経営目標と総合経営計画（案）の数値が異なっている。

<事務局>

- ・ 経営目標は、管路の工事が完成し供用を開始した時点の延長をベースにしている一方、総合経営計画（案）は南海トラフ地震・津波アクションプログラムに基づき事業費ベースで設定した率を記載しているが、事務局で整理する。

<委員>

- ・ 管路耐震化の取組について、県営水道と市町水道とは連動しているのか。

<事務局>

- ・ 情報共有は行っているが、県と各市町が別個に耐震化の取組を進めているのが現状である。

⑤ 民間活力の推進について

<委員>

- ・ 総合経営計画（案）に記載の「民間活力の活用等による管理経費の抑制」について、具体的な取組を教えてほしい。

<事務局>

- ・ 浄水場の運転管理については、複数の業務を一括して発注することでコストの縮減を図っている。また、運転管理の業者については、コンペで提案を求めて優秀な業者を選定し契約している。
- ・ 薬品費や浄水場の電気代については、一般競争入札の実施によりコストの縮減を図っている。

(2) 地域整備事業

① まちの熟成について

<委員>

- ・ 「まちの熟成」とはどのようなイメージか。

<事務局>

- ・ まちの利便性の向上やまちのコミュニケーションの充実など、ソフト面でのまちの充実を総称した用語である。

② 住宅用地分譲における PR、インセンティブ等について

<委員>

- ・ マイホームを探す若い世代は SNS から情報を集めるため、SNS に実際に住んでいる住民の声を載せるなど、PR のしかたを工夫してはどうか。
- ・ 企業庁の分譲した住宅における居住者が、別の人を誘致したときに特典を得られる

ようなインセンティブがあってもよいのではないか。

<事務局>

- ・ PR ビデオやCM等で、実際に住んでいる方の生の声を発信するよう努めている。
- ・ 産業用地については、産業用地に進出を希望する企業に関する情報提供者に、企業立地が決定した場合に成約報奨金を支払う制度を設けている。

③ 分譲の進捗について

<委員>

- ・ 総合経営計画（案）の5か年の分譲計画において、播磨科学公園都市の住宅用地は2020年以降進捗しない計画となっているが、その背景は何か。

<事務局>

- ・ 全体の中で、規模の大きなところを優先的に売っていき、その後、売却が難しいところを戦略的に売却する形となっている。実際の数値はゼロではない。

④ 住宅用地の分譲ターゲットについて

<委員>

- ・ 家を持つことに対する価値観が変化する中で、例えばカルチャータウンにおいては今後どのような人をターゲットにして分譲を進めていくのか。

<事務局>

- ・ ワシントン村や兵庫村の建築条件を若年者向けに緩和するなどの取組を進め、分譲に努めていく。

⑤ 企業債の償還について

<委員>

- ・ 総合経営計画（案）の5か年の分譲計画において、2023年には分譲が94%まで進むこととなっている一方で、企業債残高が736億円残存しているが、分譲が進んだあとの債務をどのように返済するのか。

<事務局>

- ・ 94%を達成したあとも残りの用地で分譲に努めるほか、起債の借換え等も検討しながら企業債を償還していく。

⑥ 次世代放射光施設開設の影響について

<委員>

- ・ 東北で新しい次世代放射光施設が計画されているが、大型放射光施設 SPring-8 を擁する播磨科学公園都市の魅力が低下することはないか。

<事務局>

- ・ 東北の施設は用途が異なるため、SPring-8 の需要が落ち込むことはないと考えている。

- ・ 本県にはスーパーコンピュータ京等の先端技術があるなどの優位性もあり、今後も各施設が連携して科学技術基盤の活用がなされることを期待している。

⑦ 青野運動公苑の利用者数について

<委員>

- ・ 青野運動公苑の利用者数について、来年度は2,000人、その後は総合経営計画(案)によると毎年1,000人ずつ増加していく見込みのようだが、稼働率が記載されていないため、この数値目標が適切かどうかわからない。

<事務局>

- ・ 稼働率をお示しできていないが、青野運動公苑については、平成27年12月に企業庁が運営事業者と提携して運営を開始して以来、利用者数を増やしてきた。平成31年度は新入社員向けゴルフ研修やインバウンドの誘致、関西唯一の天然芝テニスコートを生かした施設のブランド力向上等により、利用者数増加に向けた取組を進めていく。

(3) 企業資産運用事業

① 企業債の償還について

<委員>

- ・ 35億円の企業債を平成31年度で完済する目標を設定している一方、総合経営計画(案)における企業資産運用事業の収益的収支は毎年1億円であるが、返済原資は何か。

<事務局>

- ・ 現金支出を伴わない減価償却費のほか、企業庁他会計に対するメガソーラー関連の土地使用料の支払時期を調整することで企業債の償還を優先的に行っている。

(4) その他

① 経営目標への万博の影響の反映について

<委員>

- ・ 大阪・関西万博の開催が決まったが、万博の影響は目標に反映させているのか。

<事務局>

- ・ 企業庁の出資するウェスティンホテル淡路への誘客戦略、観光戦略の必要性等は認識しているが、ホテルについては運営主体の株式会社夢舞台において検討すべきものと考えている。